

観光振興を目的とした新税に関する市町村アンケート 実施結果

1 実施概要

実施期間：令和5年11月1日～12月19日

対象：道内179市町村

2 回答概要（主なご意見）

（1）新税導入の必要性について

- ・ 北海道の基幹産業の一つである“観光”をオール北海道で底上げしていくことが重要であり、新たな財源により新進気鋭な観光施策を道が展開していただければ賛成。
- ・ インバウンドの誘客にあたっては、世界基準の受入環境の整備・充実を図る必要があり、そのためには安定した財源の確保が必要。
- ・ 概ね賛成。日本有数の観光地でもある道民自らも（観光）地域に責任を持つ意識は必要。
- ・ 新税導入により、魅力あふれる北海道をこれまで以上に広く伝え、北海道の観光産業全体の発展と活性化に寄与することを期待する。
- ・ 北海道観光ブランド力の向上に向けた課題を解決し、多様化する観光需要に対して、北海道の観光地としての魅力をさらに向上するための財源確保として、北海道が宿泊への課税を導入することは、意義のあることと考える。
- ・ 道内の観光地は広い範囲に分布しており、それぞれが「北海道観光」のイメージを担っていることから、北海道全体での観光施策、その財源確保のための新税導入については賛同する。また、道外観光客の約8割はリピーターであり、新税の効果等を適切に説明することで理解も得やすいと考える。
- ・ 物価が高騰している現状で、さらに新税の負担をかけることにより、観光に対する意欲の減少に繋がることを懸念。導入について慎重を期す必要がある。
- ・ 道の課税自主権は尊重するが、道と市町村それぞれが税を徴収する場合、用途が重複すると、二重の課税を負担する宿泊者の理解は得られないので、その点を十分留意してほしい。道税の用途は、広域自治体でしかできないことに限定することを前提としてほしい。
- ・ 北海道観光の持続的な発展と本道経済への波及を目指すところがあるが、基幹産業の強い観光地とそうではない観光地とでは経済波及の構築そのものが違う。どのように均等に経済波及を考えているのか、具体的なプログラムがないと導入の必要性の判断ができない。
- ・ 観光がそこまで大きな産業となっていない地域では、新税導入のメリットがなく、事業者等の事務負担が増えるだけであるので、全道一律で徴収することについては反対。

（2）用途のあり方について（地域の課題、道に期待すること）

<データ活用等によるマーケティング>

- ・ 市町村を跨いだビッグデータの解析によるマーケティングや情報提供を行ってほしい。
- ・ 市町村や振興局において、効果的な観光戦略策定のために必要な情報を収集するためのデータベースの構築を期待する。

<受入機能強化>

- ・ 地域資源を活用した魅力的な体験型観光の充実・強化に寄与する事業を実施してほしい。
- ・ 老朽化した観光資源（産業遺産、観光施設等）の保全・改修費用へ補助してほしい。
- ・ メニューの多言語化や会話を補助する通訳ツールの導入、ガイド人材の育成、キャッシュレス化の推進など、インバウンドの受入体制を整備してほしい。

<人手不足対策・人材育成>

- ・ 道内全体の課題として、「宿泊施設における人材の確保」が最優先。宿泊施設に良い人材を集めるための制度を創設してほしい。

- ・ 観光協会の事務を、市町村職員の兼務や商工会への委託などでまかなっている人材不足の市町村に対する人的支援や費用補助を行ってほしい。
- ・ 観光関連の資格取得に係る支援体制の構築や、観光アドバイザーの派遣を行ってほしい。
- ・ 市町村の生き残りを図るうえで観光戦略の策定は重要であり、道に対しては、そのための観光ビジョンを担える人材育成への支援と自治体間のコーディネートをお願いしたい。

<移動利便性の向上>

- ・ 北海道は広いゆえ、二次交通の整備が重要。JR廃線により、誘客が難しくなっている市町村も多い。そのような二次交通の整備に係る支援を広域自治体として実施してほしい。
- ・ 地域公共交通は自治体のみで維持するのが困難であり、広域性が高く、旅行者にも重要なインフラであることから、持続可能な社会を構築する上でも柔軟な対策を行ってほしい。

<危機対応力の強化>

- ・ 全国的に自然災害の発生が非常に多くなっているが、被災していない地域でも風評被害によるダメージが大きくなっているため、これに対応する支援メニューを設定してほしい。
- ・ 災害時による観光需要の落ち込みに備えた基金を創設してほしい。
- ・ サポートの対象に、観光客だけでなく、観光産業に関わる事業者も加えてはどうか。
- ・ 事業費充当分と年度積立金で分けることで、現状の課題である観光財源の確保を行うことができ、積立金により、不測の事態に直面してもスムーズな対応が可能になる。

<その他>

- ・ 北海道の稼ぐ力を高めるため、観光事業者と異業種産業（情報通信技術分野を含む）、大学等との連携による、北海道の魅力や資源を活用したイノベーションを促進してほしい。
- ・ 宿泊場所やアクティビティ、飲食店等、近隣市町村で足りないところを補えるような広域連携の体制づくりを行ってほしい。
- ・ 宿泊施設が少ないため、宿泊施設の開業への支援制度があればとても有効だと思う。
- ・ 地域資源を活用したアドベンチャートラベル需要を取り込むための施策などが必要と考える。

(3) 税の枠組みについて

<負担感>

- ・ 事業者からは、わかりやすい制度設計やシステム変更への支援、道税と市町村税が合算された場合の負担感を憂慮する意見などをいただいている。特別徴収義務者となる宿泊事業者からの理解を得るためにも、そうした声に真摯に向き合っていただきたい。
- ・ 消費税や入湯税もある中で、市町村の宿泊税も加わると、観光客にとってはさらなる負担増となる。特に、観光を伴わない人から理解を得るための説明が必要。

<税率>

- ・ 宿泊料金は、所得と比例すると思う。一律定額より、段階的定額制の方が公平性がある。
- ・ 段階的定額制は負担能力に対する公平感もあって良い。ただし、今後も宿泊料金の値上げが想定されるため、最初のボーダーラインの設定が1万円が良いかは慎重な議論が必要。
- ・ 段階的定額制は、担税力や応益性、徴収の簡素化等に鑑みて極めて妥当と思われる。
- ・ 段階的定額制は正直わかりにくく、事務も煩雑になるため（金額の）固定徴収が望ましい。
- ・ 宿泊施設の従業員不足が大きな問題となっている中、段階的定額制は従業員も相当大的な負担となることが想定される。宿泊者に対しても、わかりやすい制度設計が必要であると認識しており、一律定額制を求める。
- ・ 定率より定額にした方が徴収しやすいと思うため、段階的定額制に異論はない。しかし、定率の方が財源は多く確保できる。今後、宿泊単価を底上げし、一定の富裕層をターゲットとするのであれば、定率とした方が良いとも感じる。北海道の将来を見据えた上で決定していただきたい。

- ・ 1万円前後は、宿泊料金においてボリュームゾーン。多くの宿泊施設が、様々な要因で1万円という金額を跨ぐことが想定されるため、宿泊事業者からは、「納税を宿泊者へ促すことや申告事務において過大な負担がかかる」といった声が寄せられている。
- ・ 観光に強い自治体、弱い自治体が道内に存在しており、弱い自治体の負担になりすぎないように税率を決定してほしい。

<免税点>

- ・ 1万円未満の安価な宿泊は、ビジネス目的のやむを得ない最低限の宿泊が多く、担税力も低いことが想定されるため、免税とするなどの対策が必要ではないか。
- ・ マンスリーやウィークリー系の宿は2千円/泊の価格帯もあるため、5千円未満の価格帯は免除するなどの配慮は必要。また、道内在住の工事従業員が長期にわたり宿泊する場合もあるが、そのようなケースも含め、税の枠組みは慎重に対応してほしい。

<課税免除>

- ・ スポーツ大会や合宿、ビジネスでの利用者は長期宿泊となり、観光客以上に税負担を求められることになるため、低価格帯の宿泊者やスポーツ大会・合宿の利用者、修学旅行は非課税とするなど配慮してほしい。

<名称>

- ・ 観光目的以外での利用者からも徴収するため、名称は「宿泊税」としてはどうか。
- ・ 他の導入自治体では「宿泊税」としているため、合わせた方が納税者も分かりやすい。

<徴収事務>

- ・ 宿泊事業者の負担に見合った支援の検討をお願いする。
- ・ 人手不足が顕著となっている中で、さらに事務負担が増えることになるので、事業者の実態や意見を十分に調査した上で、制度設計・システムの構築を行った方が良い。
- ・ 特別徴収義務者の徴収事務の負担軽減に配慮された制度となることが望ましい。

<その他>

- ・ 市町村税を導入しない地域において、施設と利用者に対し、制度趣旨を理解していただくため、道から積極的な広報が必要。

(4) その他

- ・ 税を導入した際の用途計画・実績報告については、道内自治体、関係機関に対して毎年度明示するなど情報公開について明確にしてほしい。
- ・ 観光機運が高まっているが、国内では物価上昇が続いているため、家計内のレジャー費が縮小傾向になる可能性もある。その中での新税検討となるため、有効性のある具体的な施策をしっかりと示し、理解を求める必要がある。
- ・ コロナ禍を経て事業縮小や閉館している宿泊関係企業も多い中、新税導入に伴い宿泊料金が増額となることは、宿泊客の減少に拍車をかけ、事業者にとって大きな打撃となる可能性もあるので、導入は慎重に進めていただきたい。
- ・ 今後、各地域での意見交換会を開催されると思うが、その際は、対面でお客様から徴収事務を行う宿泊事業者に対して、十分な説明をお願いしたい。
- ・ 現時点で導入を検討していない市町村に対しても、さらなる情報共有を図り、意見交換できる場を設けてほしい。
- ・ 北海道観光の持続的発展を目指すために税の導入が必要であることの大枠は否定しないが、もう少し市町村の意見をしっかりと聞いてから制度設計すべきではないか。時間は要するが、その方が市町村の理解も得やすいと思う。
- ・ 合宿やビジネス目的の宿泊が大半であるため、観光地の意見だけではなく、観光地ではない宿泊事業者などの意見もしっかり確認し、慎重に検討していただきたい。

以上